

被災リスクゼロへたゆまぬ努力を
あらゆる事態想定し準備に万全期す空条 円
Madoka Kujo

備えあれば憂いなし。普段から準備を怠らなければ、非常時にも素早く対応でき、心配することがないという意味の故事成語。その由来は古代中国の王に対して、補佐役の家臣が国を統べる者の心構えを説いたとされる。

国防などの安全保障という観点から見れば、有事を見据えた軍備の拡充などが挙げられる。そのような準備が必要のない平和な世界が望まれるところだが、先鋭化する大国間の対立など、残念ながら争いの火種は世界のあちこちでくすぶり続けている。

為政者による国の統治に限らず、

あらゆる事象で備えが大切なこと

に変わりはない。まだ目に見えていない様々な問題が顕在化するリスクを抑えるため、平時から対策を練り、万全な体制を整える。将来の不安や心配事を完全に除くことは難しいが、想定されるリスクを回避するための努力を怠ることは、不作為の罪になろう。

自然災害が頻発するわが国では、防災・減災対応にどれだけ時間やコストを費やしても、これでもう十分だとは言いつれない。災害大国が安全・安心を確保するには常に準備し続けることが不可欠であり、被災リスクをゼロに近づけるため

努力が求められる。

今年で阪神・淡路大震災から二七年が過ぎ、東日本大震災から一年がたつ。このほかにも地震や豪雨などによる大規模な自然災害が全国各地で相次ぐ。被災地での復旧・復興を着実に進める一方で、災害から得た教訓や知見を水平展開し、全国規模で地域の防災力を高めることが急がれる。

防災力向上へ地域対応支援

気候変動などによって自然災害のリスクが一段と高まるなか、防災・減災、国土強靱化の取組みは

待ったなしだ。河川流域の関係者が

治水対策で協働する「流域治水」では、水系ごとに関係者が構成する協議会を設置。河川堤防や下水管路、農業用水利施設など、多様な治水関連のインフラ整備で所管省庁が連携し、治水効果の最大化を図る。まちづくりや避難行動などのソフト対策も含め、官民一体で流域全体の水害リスクの最小化に取り組む。

南海トラフや首都直下など大規模地震への対応も急がれる。昨年十二月、内閣府の有識者会議が東日本大震災の震源となった「日本海溝」と十勝沖から北方領土にある「千島海溝」沿いで想定される巨大

地震の被害想定をまとめた。

避難行動が遅くなる冬季の深夜に最大クラスの地震が発生した場合、最大で日本海溝地震は死者約一九万九、〇〇〇人、全壊約二二万棟、千島海溝地震では死者約一〇万人、全壊約八万四、〇〇〇棟に達すると予測。被災地の資産などの被害額は日本海溝二五兆三、〇〇〇億円、千島海溝一二兆七、〇〇〇億円と推計した。

両海溝地震ともに津波による被害が拡大し、積雪寒冷地特有のリスクで被害が増大する可能性を指摘している。津波からの早期避難や建物の耐震化などによる防災対策の

効果も推計。津波避難ビル・タワーの整備・活用のほか、建物の耐震化や急傾斜地崩壊対策の一〇〇％実施、感電ブレーカーの設置などの対策を講じれば、両海溝地震ともに最悪のケースから死者数を八割減少できるという。揺れや火災による全壊建物を数千棟単位で減らせるとの見方も示した。

自民党の議員連盟も両海溝地震

に備え、地方自治体を取り組む対

策施設の整備を強力に後押しする関係法の改正を検討している。市町村の避難タワー整備や高台移転への財政支援など、法改正で支援を厚くし、施設整備を着実に実行できるようにしたい考えだ。被害想定結果を踏まえ、二之湯智国士強靱化担当大臣は昨年末の定例会見で「防災・減災対策が着実に進められるよう、関係省庁とも連携しながら全力で取り組む」と表明。自治体が進める対策支援に当たり、「地方財政に過度に負担にならないような措置」の必要性を強調した。

自然災害に遭う前に復興まちづくりの構想を定める「復興事前準備」に着手する自治体も増えつつある。国土交通省の調査によると、事前準備の着手率は昨年七月時点で六二％（前年同月比七ポイント増）だった。南海トラフ地震や首都直下地震の被害想定地域では、地元の危機意識が高く、事前準備の着手率が高い傾向にあるようだ。国土交通省は自治体の取組みを加速させる

ため、二〇一八年に作成した「復興まちづくりのための事前準備ガイドライン」を刷新する考えを示す。都市部や地方部、沿岸や内陸といった地域特性ごとに、具体的な取組み内容を提示するとともに、先進的な事例の掲載を増やすとしている。

経済安保で物資供給網強化

人々の暮らしや企業活動などに甚大な被害をもたらす事象は、自然災害に限らない。昨今の新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的大流行）による影響は多方面に広がる。地政学的リスクに伴う影響も、世界規模で広がりを見せている。

世界経済フォーラム（WEF）が一月に発表した「グローバルリスク報告書二〇二二版」によると、長期のトップリスクに気候変動関連が挙がる一方、短期では「社会的分裂」「生活破たんへの危機」「メンタルヘルスの悪化」などを列挙。ほとんどの有識者が、今後三年間の世界的

な回復は不安定で不均衡なものになると指摘しているようだ。報告書ではリーダーたちに、近い将来に起こり得るリスクの管理と対応策を検討するように呼び掛けている。

米中の経済対立などを背景に、世界経済の不安定さが増しているのは確かだ。重要物資や先端技術の確保が経済の安全保障上の優先課題となり、わが国でも半導体など重要物資のサプライチェーン（供給網）強化のための政策が矢継ぎ早に打ち出される。東日本大震災やコロナ禍での支援と同様の枠組みで、重要物資の供給網強化のための関連企業向け融資を支える。裾野が広がる関連産業のBCP対策と合わせ、デジタル社会の進展で需要が増す半導体については、国内生産への資金支援策を拡充させている。

どれだけ万全の体制を整えたつもりでも、想定外のこと起こる可能性をゼロにはできない。あらゆるリスクを洗い出し、対応策を講じながら常に備え続ける。リスクマネジメントに終わりはない。